

様式第 20 号（第 16 条関係）

DX推進事業効果検証報告書

① 事業名	生産管理システム導入事業
② 事業効果検証期間（※備考1）	令和〇年〇月〇日 ～ 令和〇年〇月〇日
③ 事業の効果	
〔導入前〕作業時間：月平均30時間 〔導入後〕作業時間：月平均20時間（約67％削減） 人件費：年間約48万円削減見込（1時間2,000円） 紙の日報の作成、Excelへの転記及び集計作業が削減され、生産管理業務の効率化が図られた。 導入前は日報の作成・転記・集計に月平均約30時間を要していたが、導入後は月平均約10時間となり、月約20時間（約67％）の作業時間を削減することができた。 年間換算では約240時間の削減となり、1時間当たりの人件費を2,000円として換算すると、年間約48万円の人件費相当の削減効果が見込まれる。 また、生産状況を随時確認できるようになったことで、進捗確認の迅速化や入力・転記ミスの防止にもつながった。	
④ 今後のプラン	
今後は、システムに蓄積された生産実績データを活用し、製品ごとの作業時間や設備の稼働状況等を分析する。 分析結果を生産計画や作業工程の見直しに活用することで、作業時間のさらなる短縮や設備稼働率の向上を図り、生産性の向上につなげる。	

備考 1. 導入日から同日の属する月の翌月から起算して 3 か月後の月の末日までを事業効果検証期間とします。

（例：5 月 20 日導入の場合 事業効果検証期間：5 月 20 日～8 月 31 日）

備考 2. 対象経費の支払の完了日が導入日の属する月の翌月から起算して 3 か月後の月の末日後となる場合は、補助対象事業の完了の報告の際にこの様式を提出してください。